

高松機械工業 (6155)

担当 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM (2017/6/20) → OUTPERFORM

受注好調続き、来期も増収増益見込む。

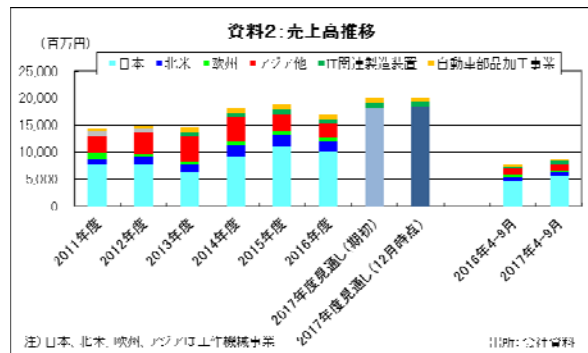
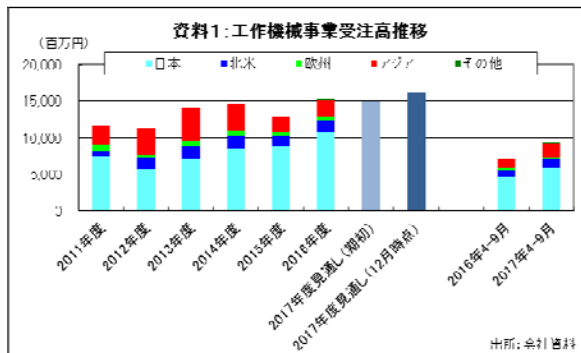
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 14/3	14,519	-3.3	737	-31.7	905	-27.2	436	-49.7	40.08	10.00
連 15/3	18,018	+24.1	1,354	+83.7	1,459	+61.2	936	+114.5	85.37	15.00
連 16/3	18,822	+4.5	1,741	+28.5	1,796	+23.1	1,225	+30.8	111.51	18.00
連 17/3	16,981	-9.8	938	-46.1	906	-49.6	730	-40.4	66.43	20.00
連 18/3(予)	20,157	+18.7	1,386	+47.8	1,447	+59.7	976	+33.8	88.89	20.00
第2四半期累計期間										
連 16/4-9	7,717	-17.7	224	-73.1	221	-75.1	234	-60.0	21.34	7.00
連 17/4-9	8,682	+12.5	517	+130.7	513	+131.6	333	+42.2	30.50	7.00
株価(2017/12/14)			1,167 円							
期末発行済み株式数(17/9 末)			11,020 千株							
期末自己株式数(17/9 末)			166 千株							
時価総額			12,860 百万円							
企業価値(EV)			11,040 百万円							
ROE(17/3 実績)			6.0 %							
予想配当利回り			1.7 %							
予想 PER			13.1 倍							
BPS(17/3 実績)			1,122.47 円							
PBR			1.0 倍							
CFPS(17/3 実績)			43.3 円							
PCFR			27.0 倍							
EV/EBITDA(17/3 実績)			5.8 倍							



出所:高松機械工業、ブルームバーグ、今村証券

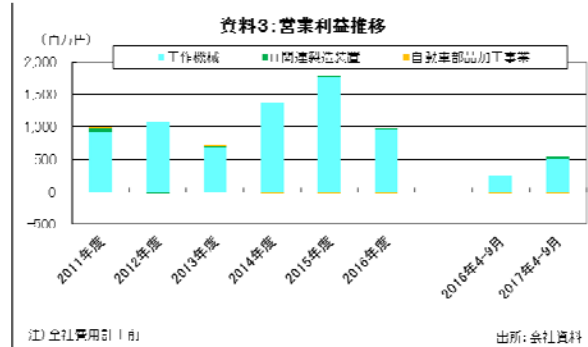
中小型のNC旋盤が主体の工作機械メーカー。売上高の約9割を工作機械が占め、このうち6割強が自動車関連向け。自動車部品加工やIT関連製造装置、農業機械も手がける。

2018年3月期第2四半期連結業績は増収増益。国内外で工作機械需要が増加する中、同社でも主力の工作機械の受注が好調だ。中国がけん引役となりアジアの受注高が前年同期比75.0%増となったほか、国内も同26.1%増、北米も同28.3%増となった。この結果、工作機械の受注高は同31.4%増の92億75百万円と上期としては過去最高となった(資料1参照)。会社では通期の受注高見通しを前期比6.5%増の161億73百万円見通しとし、期初見通しの150億円から11億円余り引き上げた。

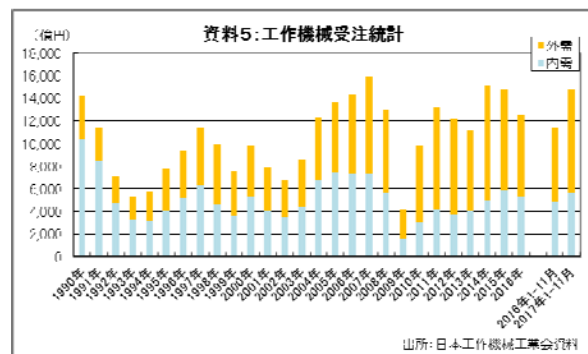


一方で、売上高は伸び悩んだ印象だ。納期ずれの発生が要因で、工作機械の売上高は前年同期比12.2%増の77億97百万円にとどまった。IT関連製造装置事業、自動車部品加工事業を含めた全体の売上高は同12.5%増の86億82百万円となり、期初見通し96億80百万円を10億円近く下回る結果となった。

こうした中、営業利益は前年同期に比べて大幅に拡大したものの、期初予想を71百万円下ぶれる結果となった。



工作機械需要は活況を呈している。自動化・省力化ニーズが高まる中、企業の設備投資が国内外で増加していることが要因だ(資料4参照)。2017年の工作機械受注額は11月までの累計で1兆4796億円(前年同期比3割増)と拡大(資料5参照。出所: 日本工作機械工業会)、通年では過去最高だった2007年を上回る勢いだ。2018年についても企業の設備投資意欲が旺盛な中で、工作機械需要は好況を維持するとみられ、同社の事業環境は好調が持続しそうだ。



上期業績が期初見通しを下回る結果となったものの、会社では通期業績予想を据え置いている。受注が好調な中、受注残高が91億95百万円と高水準にあるためだ。一方、懸念されるのは部品の逼迫だ。リニアガイドやボールねじ、電子部品などの需給が逼迫しており、生産の足かせになりかねない状況となってきた点には注意が必要だ。

来期も工作機械需要拡大を背景に堅調な業績が見込まれる。とはいえ増収率は今期に比べれば鈍化するとみられ、利益については人員増強による労務費等の増加が負担となりそうだ。純利益は1割程度の増益、EPSは95円程度を見込む。

足元の株価は年初来高値圏にあるものの、来期の増益を考えれば、割安感がある。投資判断をOUTPERFORM継続とする。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買または売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799% (税込) (1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.9720% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入